

日本の将来推計人口 を考える

(社)農協共済総合研究所

専務理事

え じま まさ たけ
江 島 正 武



1. はじめに

日常生活において、悩みや不安を感じている人のその悩みや不安の上位を占めるものは、「老後の生活設計」や「自分・家族の健康問題」だというデータがある（内閣府平成18年「国民生活に関する世論調査」）。

すなわち、自分や家族の老後や健康のことが、長寿大国である日本国民にとって今や最大の関心事であるといっても過言ではない。

また、長生きする以上誰もが直面する問題である「年金・医療・介護」のことを報道機関が取り上げない日はない。

こうした国民意識や社会情勢の背景を現すキーワードは、「少子高齢化」であろう。端的に言えば『日本における人口構成において、

子どもの割合が低くなり、高齢者の割合が高くなる』ことであるが、このことにより日本の将来にどのような影響が及ぼされるのか、関係データにより改めて検証してみたい。

2. 日本の将来推計人口

日本の人口は、平成17年（2005年）の国勢調査によると、1億2,777万人。では、将来はどのようなのであろうか。

国立社会保障・人口問題研究所発表の「日本の将来推計人口」（平成18年12月）では、平成67年（2055年）の人口は8,993万人と推計されている（長期の出生率を中位と仮定した場合）。

すなわち、50年後の人口は現在の約7割に減少するという衝撃的な推計である。

人口が減少するということは、それ自体も由々しきことであるが、それ以上にここには大きな問題をはらんでいる。それは人口の構成である。

人口を年少人口（0～14歳）、生産年齢人口（15～64歳）と老年人口（65歳以上）に区分した場合、50年後の平成67年では、次のような変化が予測されている。

- ① 年少人口；1,759万人（13.8%）
→ 752万人（8.4%）
- ② 生産年齢人口；8,442万人（66.1%）
→ 4,595万人（51.1%）
- ③ 老年人口；2,576万人（20.2%）
→ 3,646万人（40.5%）

生産年齢人口は、労働し、納税し、社会保険料を納める中心層である。一方、年少人口

と老年人口は、生産年齢人口に支えられる層と言える。

つまり、支える層と支えられる層との比率が、平成17年の66.1%：33.9%から、平成67年では、51.1%：48.9%となる。

これは、出生率の低下と急速な高齢化の進行により、生産年齢人口が大幅に減少することから、2人が1人を支えている現状が、50年後には1人が1人を支えるという極めて異常な事態となることを表している。

こうした人口構成の変化は、すなわち、経済構造にも直接的に影響を及ぼすものであり、生産年齢世代として長く支える立場にあった者にとって、将来を考えると老後生活そのものに悲観的にならざるを得ないのではないかと考える。

特に、国民最大の関心事とも言える「年金・医療・介護」に関する社会保障分野は、生産年齢人口が老年人口を支えるという世代間扶養の理念で設立されているが、近い将来こうした理念では確実に仕組みが成り立たなくなると予測される。

3. 介護保険の現状

日本が急速に高齢化に向かう中、収支が悪化しつつあるのが介護保険である。

平成12年度から平成17年度にかけての要介護（要支援）認定者数は、256.2万人から432.3万人（1.68倍）と増加している。これは今後、平均寿命がさらに延びれば、認定者数は一層増加するものと見込まれる。

平成17年度の介護保険の歳入と歳出を見る

と、歳入6兆2,312億円に対し歳出6兆1,053億円と収支は拮抗している。

ただし、歳入のうち介護保険料の占める割合は、9,835億円（15.8%）と僅少である。他の歳入部分は、税金等が投入されているのである（いずれも厚生労働省「平成17年度介護保険事業状況報告（年報）」）。

このような財政状況を受けて、平成18年4月に介護保険法の改正が行われたが、今後とも何らかの形で給付が削減されるか、保険料が増加するか、あるいは、その双方かの選択しか取り得ないであろう。

4. 年金・医療・介護にかかる私的保障準備

これまで見てきたように、「日本の将来推計人口」から推察するに、社会保障分野での世代間扶養の理念は、近い将来、大きな転換を余儀なくされるであろう。しかも、この動きは日本全体を覆うダイナミックなものであり、個人の力では如何ともし難い面がある。

ここで、世代間扶養方式と相反する手法がある。つまり自分のリスクは自分で準備する自己積立方式である。

私的な保障で、年金・医療・介護の経済的側面を準備するのである。現時点で、私たちが、自分と家族を守る方法は、これしかないのではないだろうか。